

国産材の利用拡大目指す

設立1周年で記念シンポ

国産材マーク推進會



木材自給率50%達成に努めたいと話す米田委員長

日本プロシエクト産業協議会（JAPIC、三村明夫会長）森
林再生事業化委員会事務局（米田雅子委員長）が中心となって活
動している国産材マーク推進會は8日、国産材マーク設立1周年
を記念としたシンポジウム「国産材の利用拡大を目指して」を東
京・新木場の木材会館で開いた。

同委員会は国産マー
クを推進する体制とし
て2つに分けられてい
る。木材関連団体で構
成されている使用許諾
部会（A会員）は15団
体が加入しており、マ
ークの使用許諾やマー
クの不正使用の防止に
努めている。

同委員會が推薦する

団体・企業で構成され
た普及部会（B会員）
は現在30団体・企業が
加入しており、国産材
マークの普及のため、
国産材を使用した製品
の開発・販売に努めて
いる。当日は各会員た
ちの事例発表があり、
国産材活用が見える化
や地域材を積極的に使
った事例が
取り上げら
れた。

米田委員
長は「小
さく運営、
大きく育て
る」を目標
に活動して
きた国産材

マーク推進會も設立し
て1年が経った。多く
の国産の製材、合板な
どの木製品に国産材で
あることを示すマーク
が付けられたことを大
変うれしく思う。やは
り、各企業が積極的に
国産材の利用に取り組
むことよって森林の
再生につながることを
期待している。今後は国産
材マークを普及させ、
正しい知識を消費者に
広めていきたいと考え
ている。また、当事務
局は会員と協力して20
年に木材自給率50%達
成に努める」と今後の
意気込みを語った。

今井徹林野庁長官は「

「林野庁は林業の成長
産業化に取り組んでい
る。新しい木材事業を
立ち上げ国産材を安定
的効率的に供給できる
体制を築き上げていこ
うと努めている。国産
材マーク推進會はこの
1年で多くの実績を残
したと同時に15の企業
・団体が加入したこと
は非常に嬉しい。官民
一体となって国産材の
普及に努めていこう」
と話した。

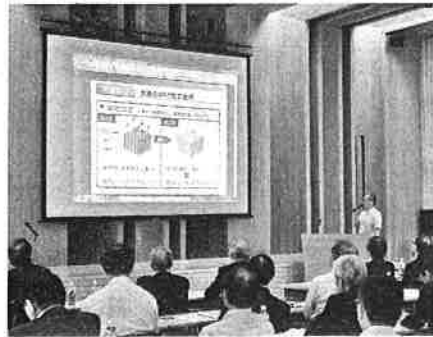
シンポジウムでは和
田章東京工業大学名誉
教授、島田泰助全国木
材組合連合会副会長、
牧元幸司林野庁林政部
長、高島正之JAPIC
C 国家戦略課題委員
長が「国産材の利用大
拡に向けて」をテーマに
国産材利用拡大の可能
性について話し合っ
た。

「林野庁は林業の成長
産業化に取り組んでい
る。新しい木材事業を
立ち上げ国産材を安定
的効率的に供給できる
体制を築き上げていこ
うと努めている。国産
材マーク推進會はこの
1年で多くの実績を残
したと同時に15の企業
・団体が加入したこと
は非常に嬉しい。官民
一体となって国産材の
普及に努めていこう」
と話した。

「国産材マーク」創設 1周年でシンポ開催

JAPIC

日本プロジェクト産業
協議会(JAPIC)の
森林再生事業化委員会
(米田雅子委員長)は、
「国産材マーク」創設1



周年を記念したシンポジ
ウムを都内で開いた。
建築工事などに使用さ
れる製材や合板、丸太な
どの木材製品に国産材で

あることを示すマークを
つづけることで、環境意識
の高い企業や消費者に国
産材を選ぶ購入意欲を高
め、利用を促進しようと

2013年8月
8日、国産材マ
ークを創設し
た。
この日は、木
材の業界団体な
どで構成する部
会と住宅・資材
メーカーを中心
とした部会の会
員がそれぞれ、
1年間の取り組

みを発表した。また、識
者によるパネルディスカ
ッションも行われ、国産
材の利用促進に求められ
るものは何かについて活

発な意見交換が行われ
た。
議論の中では、20年東
京五輪の関連施設に木造
建築を提案したり、地盤

対策やガードレールとい
った土木分野でも今後、
積極的に木材利用を進め
るべきといった意見が出
た。

J A P I C

国産材マーク 1周年シンポ

森林再生事業化委

日本プロシエクト産

業協議会(JAPIC、

会長 宗岡正二・新日

鉄住金会長)の森林再

生事業化委員会(委員

長 米田雅子・国産材

マーク推進会会長、慶

大特任教授)は8日、

木材会館で「国産材マ

ーク設立1周年記念シ



今井長官

ンポジウムを開催し、国産材マーク普及の事例発表のほか、「国産材の利用拡大をめざして」と題するディスカッションを行った。

米田委員長は「国産材マークは民間の自助努力によって、国産材を広めていこうという運動です」と普及活動の意義を述べ、参加者に協力を呼び掛けた。

今井敏・林野庁長官が来賓としてあいさつし、「社会全体でも表示、認証に対する関心が高まっている中、国産材マークを契機に木材、国産材の利用促進の機運を高めてほしい」と、国産材マークに

対して期待を述べた。国産材マーク制度は国産材の製品であることを表示するマーク。日本の森林を元気にするため、産業界からの提案として国産材マークを創設した。

国産材製品 利用の弾みに

マーク創設
1年でシンポ

国産材マーク推進会とJAPIC（日本プロシエクト産業協議会）森林再生事業化委員会は8日、国産材マークの創設1周年を記念し、東京都内でシンポジウムを開いた。国産材マークは、丸太や製材、合板などに付

け、国産材の製品であることを示す。マークも活用しながら、国産材の利用を国民全体に広げていくことを確認した。

マークは同委員会が創設し、「国産材100%」など使用割合も記載する。国産材の利用を促すことで、森林の適正管理、再生を目指す。

シンポジウムに参加した今井敏林野庁長官は、マークを契機に国産材利用の機運を高め、「20

20年の）東京オリンピック・パラリンピックにまで結び付けていけるような大きなうねりにできれば」と期待を表明した。

事例報告では、実際に国産材マークを付けた製品を作る企業や、マーク入りの製品を使う企業が現状を説明した。製品の紹介の他、製品を住宅に使用してその旨を工事中の養生シートや広告で表示している事例や、液状

化対策として地中に丸太を埋め込む工事での使用事例が紹介された。参加企業は、今後も一層マークの普及に向けた取り組みが必要だとの考えを示した。

国産材利用を促進 マーク創設1周年シンポ

日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC) 森林再生事業化委員会・国産材マーク推進会 (米田雅子会長) は8日、「国産材の利用拡大をめざして」と題する国産材マーク設立1周年記念シンポジウムを東京都江東区の木材会館で開いた。

製材・合板・丸太などの木材製品に国産材であることを示す「国産材マーク」を付けて、国産材の利用促進を進めようと昨年8月創設した。マークの創設と同時に推進会も発足、これまでに75社がマークを取得し、製品に付けているという。

シンポジウムでは秋田プライウッドなどの木材製品の製造関係者と、飛鳥建設など国産木材製品の活用を進める企業が取り組みを紹介した。飛鳥建設は丸太打設液状化対策&カーボンストック (LP-LiC) の実証工事における国産材マークの掲示の状況を説明した。

また、和田章東工大名誉教授、島田泰助全国木材組合連合会副会長、牧元幸司林野庁林政部長、高島正之



横浜埠頭社長をパネリストにディスカッションも行われた一写真。和田名誉教授は「木は鉄と強さは同じだが、重さは6分の1であり、もっと活用しなければならない」とした上で、欧州の事例に触れながら「木は新しいコンクリート、だというキャッチフレーズを欧州では使っている。日本は地震国だから、欧州のやり方をそのまま使うということは難しいとしても、年間1億立方メートルの木が育っているわけで、それを上手に使わない手はない」と指摘した。

牧元部長も「木を使うことが森を守ることにつながる」と呼び掛けた。



JAPICが シンポジウム

「国産材マーク」
設立1周年記念

シンポジウム

日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC)、
会長・宗岡正二新日鉄
住金会長は先週8日、

国産材の利用拡大を図る「国産材マーク」の設立1周年記念シンポジウムを都内の木材会館で開催した。写真。

同シンポはJAPIC、C森林再生事業化委員会と国産材マーク推進会が主催したもの。

来賓には7月に就任した今井敏・林野庁長官や国土交通省住宅局の杉藤崇・審議官が出席し挨拶した。

シンポでは国産材マークの活用状況や、さらなる普及に向けた課題などを会員企業が紹介。パネルディスカッションでは、JAPIC 国家戦略課題委員長の高島正之・横浜埠頭社長などが参加し、米田雅子・慶應義塾大学特任教授が司会を務めた。

国産材マークは13年8月8日に推進会が発足し、7月末時点で使用許諾部会には15団体、普及部会には30社・団体が加盟。この普及部会には新日鉄住金や三井物産などが加入している。